

農家の所得拡大探る

県内7JA、販売戦略など共有



農家の所得拡大に向けて開いた研究会＝20日午前、岐阜市長良福光、長良川国際会議場

岐阜市で施策研究会

JAは、政府が2014年に閣議決定した規制改革実施計画に基づき、自己改革を進めている。農家の所得増大は同計画の重要なテーマとなっており、研究会は、JA岐阜中央会とJA

県内七つの農業協同組合（JA）の担当者が農家の所得を増やすための施策を学ぶ研究会が20日、岐阜市長良福光の長良川国際会議場で開かれた。政府が進める農協改革に伴うもので、約100人の担当者が各JAの取り組みを共有した。

（舌間隆博）

全農岐阜の主催で昨年から開かれている。各JAの担当者が、コメ

やエゴマ油の販売戦略や、就農支援など特色ある取り組みを発表した。JA北びわこ（滋賀県）の担当者による講演もあった。

JA岐阜中央会の安藤嘉章部長は「自己改革の取り組みを一層強化し、組合員から『農協はなくてはならない組織で、弱体化や解体をすべきでない』との評価を得ないといけない」と述べた。